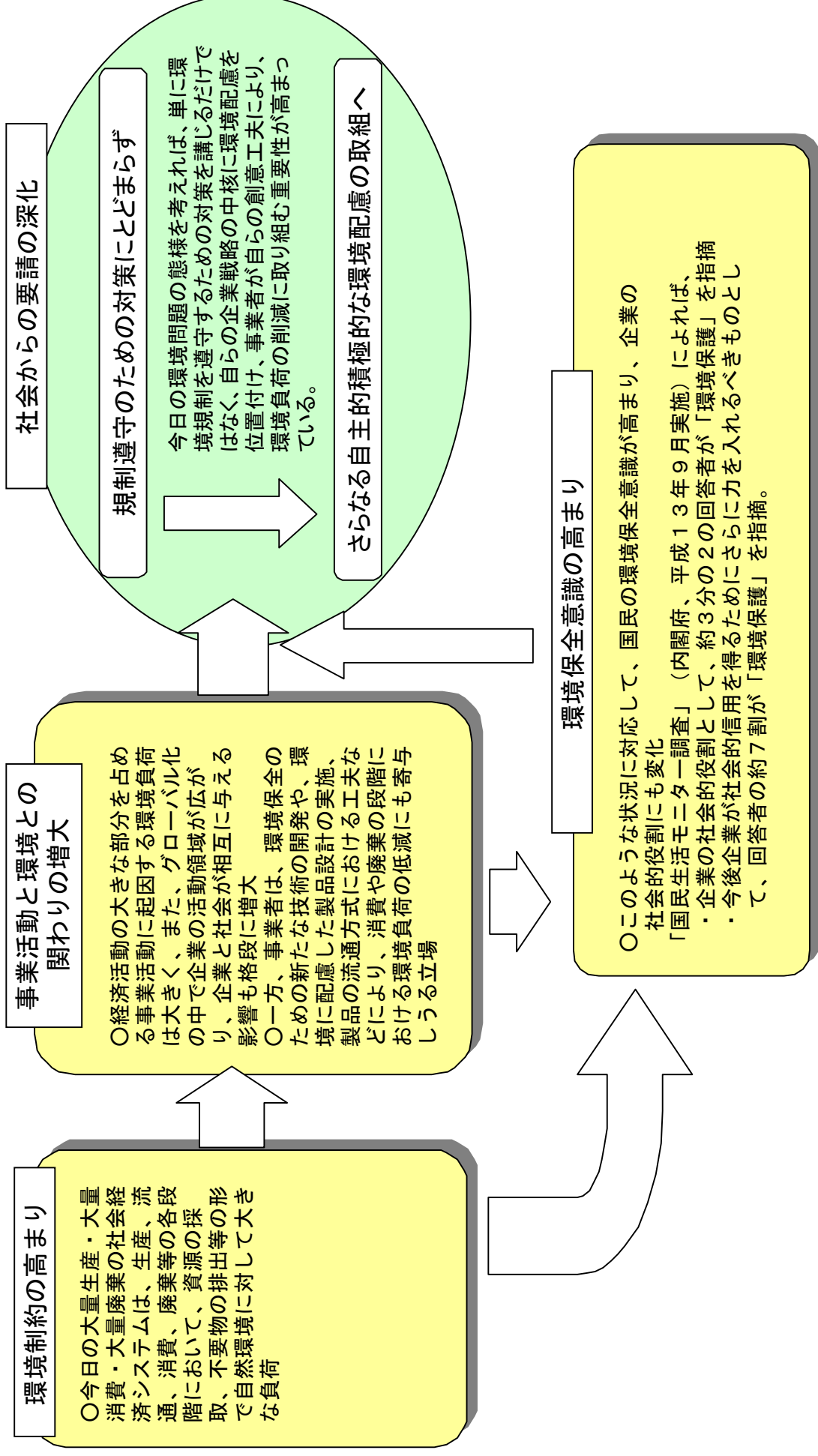


第1章 社会や市場からの要請の高まり

1. 社会からの要請の深化

(1) 規制遵守にとどまらないさらなる自主的取組へ

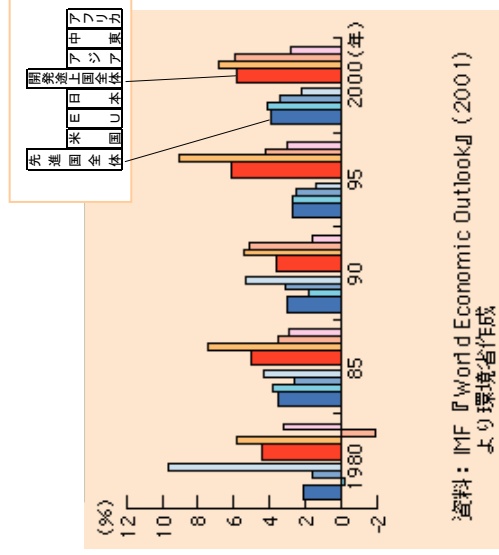


① 環境制約の高まり

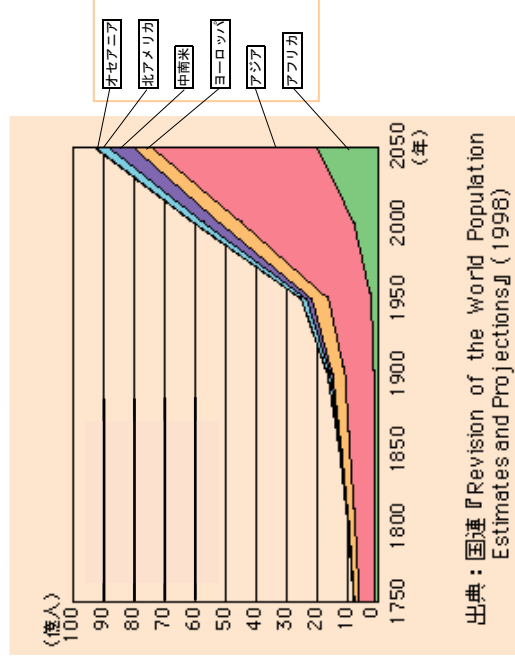
環境制約 I 資源の有限性

主要な鉱物資源の残余年数は 30～40 年程度。エネルギー資源についても石油が 40 年、天然ガスが 60 年程度で枯渇すると考えられている。資源の確認埋蔵量は、技術進歩や新たな鉱山や油田の発見によって増大する可能性もあるが、他方、今後の消費ペースの伸びを考えると、地球上の資源の絶対量が確実に減少していくことが危惧される。

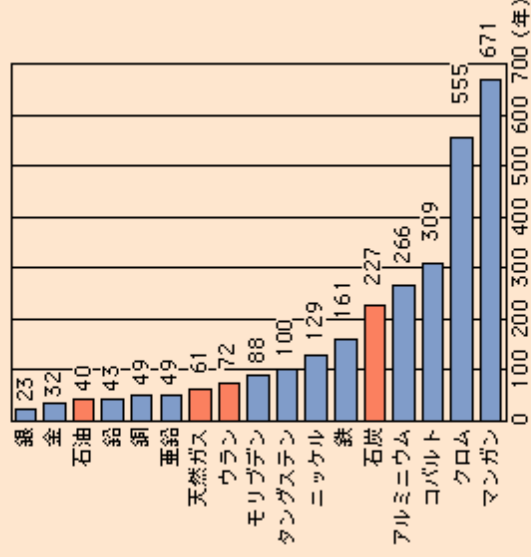
世界の実質GDP成長率の推移



世界人口の推移



主要なエネルギー資源・鉱物資源の残余年数



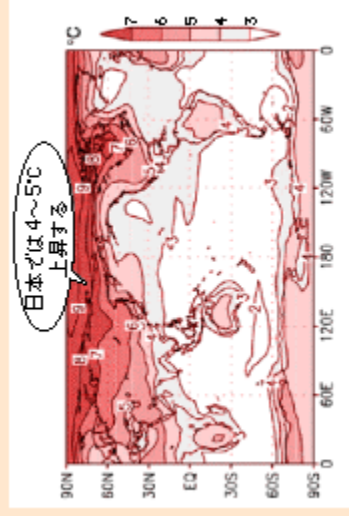
環境制約Ⅱ 高まる環境負荷

○地球温暖化による影響

IPCC が 2001 年（平成 13 年）に発表した第 3 次評価報告書によれば、1990 年から 2100 年までの間に地球全体の平均気温は 1.4～5.8 度上昇するとともに、海面水位が 9～88cm 上昇すると予測している。

こうした気候変動により、水不足や洪水の発生、穀物生産の不安定化、多岐にわたる健康影響等、人々の生活や生産基盤に深刻な影響を与える可能性が危惧される。

将来の気候変化予測

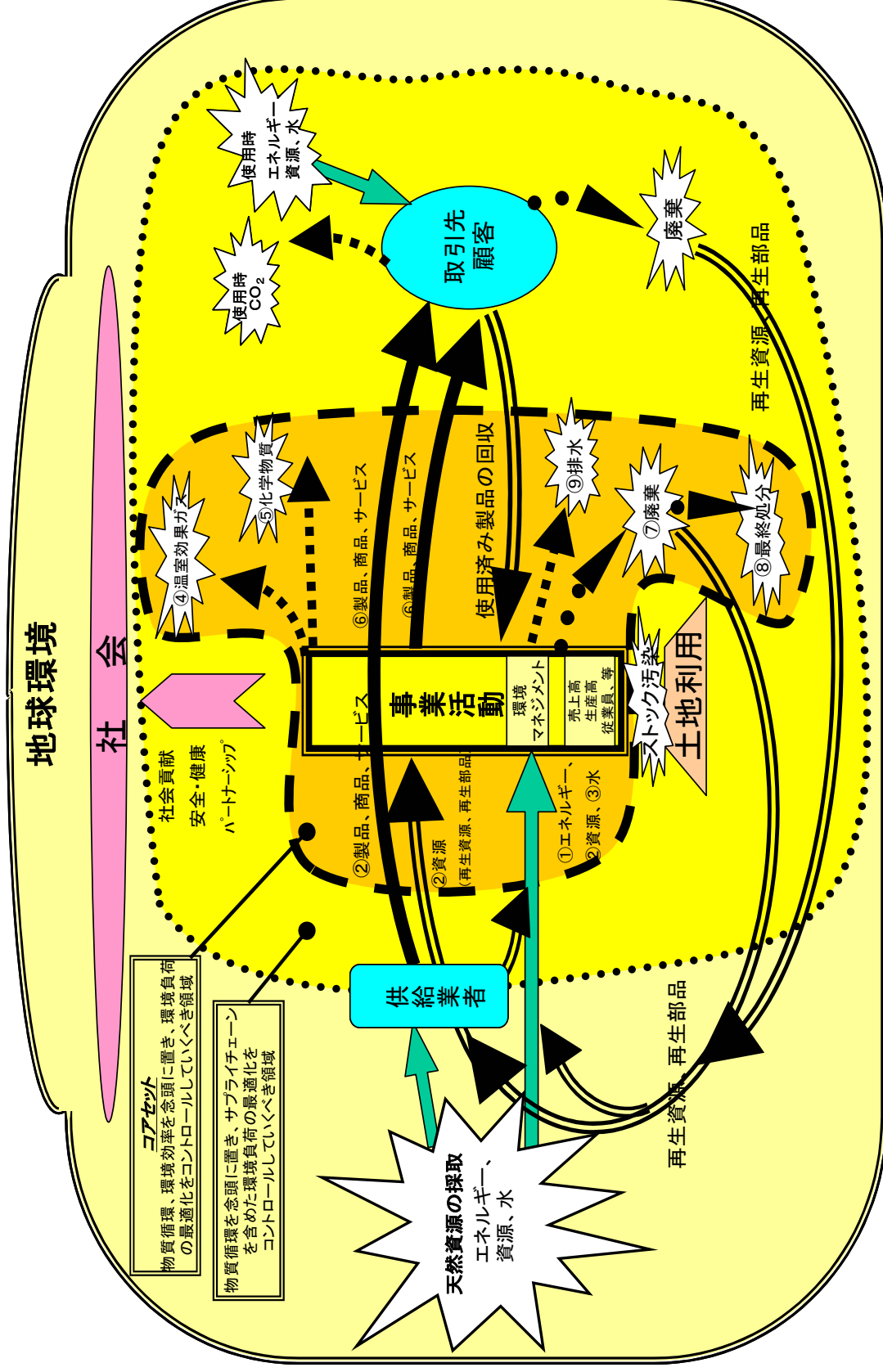


注：世界の各機関の11の気候モデルで計算された二酸化炭素1%/年（複利）増加（又はシナリオIPCC1992a）による100年当たりの年平均地上気温変化量（℃/100年）の平均値

出典：環境省『地域温暖化の日本への影響2001』（平成13年）

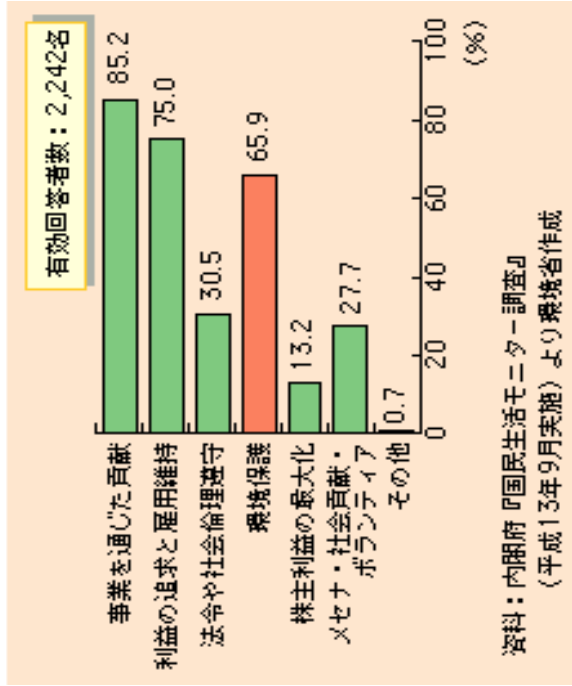
②事業活動と環境との関わりの増大

事業活動と物質循環との関わり（概念モデル）



③ 環境保全意識の高まり

市民が求める「企業の社会的役割」



今後企業が社会的信用を得るために力を入れるべきこと

